

各会計補正予算

主な補正内容と金額、議会で出された質疑をお知らせします。
※（ ）内のパーセントは、今回の補正前の予算に対する増減率です。

一般会計（第2回）

1億6749万円を増額（1.6%増）

普通交付税が約1億2000万円増

主な補正内容

歳入では……

- ・交付額決定による普通交付税の増額（約1億2470万円）
- ・道路修繕工事などの事業費の町負担分に対する地方の元金臨時交付金の増額（約3720万円）
- ・東京電力からの原発事故賠償金（約750万円）
- ・地上デジタルテレビ放送の難視聴対策事業助成金（約700万円）

歳出では……

- ・子ども医療費給付費の増額（約1300万円）
- ・子ども子育て支援新制度に対応するためのシステム構築業務委託料（約860万円）
- ・消防事務委託料の減額（約1470万円）
- ・男衾中学校給水・消火栓設備改修工事の完了、請負費確定による減額（約1160万円）
- ・役場庁舎、汚泥再生処理センター、学校給食センターなどの燃料費、光熱水費の増額（約3600万円）

国民健康保険特別（第2回）

6953万円を増額（1.5%増）

赤字補てんのため、一般会計から約5000万円

主な補正内容

歳入では……

一般会計からの繰入金増額（約5550万円）

歳出では……

- ・医療費の動向を踏まえた保険給付費の増額（約9750万円）
- ・後期高齢者支援金、介護納付金等の負担金・納付金の減額（約3430万円）

一般会計からの法定外繰入金について、近年の赤字補てんの動向は。

今年度は、当初予算に1億5000万円の一般会計繰入金を計上しましたが、上半期の医療費の状況から判断し、さらに5000万円の繰り入れをお願いするものです。赤字補てんの動向は、平成24年度が2億5000万円、平成23年度が3億円、平成22年度が3億4000万円と、一般会計から繰り入れを行いました。

下水道事業特別（第2回）

271万5000円を減額（0.5%減）

主な補正内容

歳出減額の理由の多くは、職員の異動及び給与臨時特例（震災復興特例）により、人件費を減額したものです。それに伴い、一般会計からの繰入金も271万5000円の減額となりました。

水道事業会計（第1回）

収益的収支（収入）18万9000円を増額（0.02%増）
収益的収支（支出）48万1000円を減額（0.06%減）
資本的収支（支出）10万8000円を減額（0.03%減）

主な補正内容

東京電力福島第一・第二原子力発電所事故に伴う賠償金。支出では、人事異動に伴う人件費を減額しました。

ホンダ寄居工場稼働に伴う事業収益の見込みは。

平成25年度当初予算は、平成24年度予算より5000万円ほどの増額を見込んで計上しました。



道路修繕（舗装）

町内全域の道路修繕工事増額の内容は。

道路の修繕は、各区の道路委員からの申請等に基づき行っています。今年度の申請件数に対して予算が不足するため、増額するものです。11月末で236件が完了し、年度内には前年度以上の件数になると予想しています。

道州制導入に断固反対する意見書を提出

全国町村議会議長会では、平成20年以来、「住民自治の推進に逆行する道州制は行わないこと」を決定。平成25年4月には道州制導入への遺憾を表明する緊急声明を発表し、7月には、「道州制は絶対に導入しないこと」とする要望を決定。政府・国会に対し、要請してきた。

しかし、与党による法案提出や、一部の野党においても、我々の要請を無視するかのよう動きが見られる。

道州制導入により、ほとんどの町村においては、事実上の合併を余儀なくされるおそれが高い上、住民と行政との距離が格段に遠くなり、住民自治が衰退してしまうことは明らかである。

効率性や経済性を優先し、地域の伝統や文化、郷土意識を無視してつくり上げる大規模な団体は、住民を置き去りにするものであり、到底「地方自治体」と呼べるものではない。多様な自治体の存在を認め、個々の自治体の活力を高めることが、ひいては、全体としての国力の増強につながるものであると確信している。

よって、我々寄居町議会は、道州制の導入に断固反対し、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。



クounessで行われている健康体操

補正予算…町の予算は、その年度が始まる前に「当初予算」として編成しますが、その段階では予定されていない、あるいは事業が中止されるなど、年度途中で生じた出来事に対応する必要がある場合に編成されるのが「補正予算」です。